



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ササクラ

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 松浦 誠

TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,932	14.7	419	—	179	△72.8	34	△92.1
27年3月期	11,272	3.6	△207	—	660	△24.4	437	△25.5

(注) 包括利益 28年3月期 △49百万円 (—%) 27年3月期 559百万円 (△43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.20	—	0.2	0.7	3.2
27年3月期	26.89	—	1.9	2.4	△1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △82百万円 27年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,937	22,496	83.4	1,419.87
27年3月期	27,301	22,674	82.9	1,430.66

(参考) 自己資本 28年3月期 22,465百万円 27年3月期 22,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△5,210	35	△158	6,564
27年3月期	473	△322	△482	11,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	126	29.7	0.6
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	126	364.3	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		316.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△44.5	△200	—	△250	—	△300	—	△18.96
通期	10,500	△18.8	200	△52.3	100	△44.4	40	15.1	2.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	17,657,000 株	27年3月期	17,657,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,834,488 株	27年3月期	1,832,545 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,823,812 株	27年3月期	16,261,773 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,482	16.1	343	—	227	△55.7	82	△75.1
27年3月期	10,748	5.9	△240	—	513	△37.4	329	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.19	—
27年3月期	20.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,056	84.1	21,919	84.1			1,385.36	
27年3月期	26,330	83.7	22,026	83.7			1,391.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,919百万円 27年3月期 22,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析の(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により2015年末まで景気の緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の不振や資源安に加えて、2016年初より円高基調となるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画をスタートさせました。その結果、当期における受注高は、中国遼寧省向けの蒸発濃縮装置の受注が加わったものの、前期のような大型海水淡水化プラントの増設工事や既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の受注がなかったことから、99億58百万円（前期比53.4%減）と、6年ぶりに100億円を下回る結果となりました。売上高はリハビリ工事の売上が一部計上できたことから、129億32百万円（同14.7%増）となり、受注残高は159億35百万円（同14.6%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は4億19百万円（前期は2億7百万円の損失）となりましたが、為替差損を計上したことから、経常利益は1億79百万円（前期比72.8%減）、工事補償等費の引当計上により親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円（同92.1%減）となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

新興国経済の成長鈍化による世界の荷動きの低迷から船腹過剰感が続き、新造船受注の改善の兆しなく、当期における受注高は24億79百万円（同14.7%減）となりました。また、売上高は28億43百万円（同1.7%増）となり、営業利益は3億95百万円（同14.4%増）、受注残高は15億63百万円（同18.8%減）となりました。

【陸上用機器事業】

遅れていた都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注がようやく確保でき、受注高は27億2百万円（同9.0%増）となりました。また、売上高は25億64百万円（同3.2%増）となり、営業利益は3百万円（前期は52百万円の損失）、受注残高は29億4百万円（前期比5.0%増）となりました。

【水処理装置事業】

蒸発濃縮装置の受注が好調であったものの、前期のような大型海水淡水化プラントの増設工事やリハビリ工事の受注がなかったことから、受注高は32億58百万円（同77.4%減）となりました。一方、蒸発濃縮装置の売上増加に加えて、リハビリ工事の売上が一部計上できたことから、売上高は63億25百万円（同65.1%増）となりましたが、工事補償等費の引当計上により、営業利益は1億40百万円（前期は4億40百万円の損失）にとどまり、受注残高は101億17百万円（前期比21.8%減）となりました。

【消音冷熱装置事業】

都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注が増加したものの首都圏ビル向けの受注が振るわず、受注高は15億6百万円（同3.5%減）となりました。また、前期のような大口の騒音防止装置の売上が少なかったことから、売上高は11億85百万円（同44.7%減）となり、営業損益は1億27百万円の損失（前期は68百万円の損失）、受注残高は13億49百万円（前期比31.1%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、中国をはじめとする新興諸国の成長の減速や資源安に加えて年明け以降の円高傾向などがあり、景気の減速が予想されます。

当社グループの平成29年3月期の連結業績見通しは、売上高は105億円、営業利益2億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて3億64百万円減少しましたが、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が19億6百万円、仕掛品が28億44百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が53億70百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて1億86百万円減少しましたが、その主な内訳は、工事補償等引当金が2億95百万円、受注損失引当金が1億70百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が5億41百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて1億77百万円減少しましたが、その主な内訳は、利益剰余金が91百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ53億70百万円減少し、当連結会計年度末には65億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、資金は52億10百万円の減少(前期は4億73百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入や保険積立金の払戻による収入等により、資金は35百万円の増加(前期は3億22百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出や配当金の支払等により、資金は1億58百万円の減少(前期は4億82百万円の減少)となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	84.2	86.2	84.6	82.9	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	38.0	40.1	41.7	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6,008.1	2,404.8	1,002.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期および平成28年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当8円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり8円と考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくるサクラ」を経営理念としております。その理念を達成すべく、さらなる技術の研鑽とサービス・生産体制の革新をもって、顧客に信頼され、繰り返し指名される企業になるべく、事業を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、昨年4月にスタートした中期経営計画の企業目標である「新たな価値の創出にチャレンジして、お客様に感動を提供する企業」を目指し、品質の維持・向上、国内外における調達・生産の効率的運用、ビジネスモデルの変革と新市場ならびに現有市場の拡大を図るとともに、顧客満足度の向上と更なる採算性の向上につとめてまいります。

船舶用機器については、新型造水装置の市場浸透を図るとともに品質・アフターサービスの向上により顧客からの信頼度を高めてまいります。陸上用機器については、インドネシア子会社も含め品質向上を図り、採算性の向上につとめてまいります。水処理装置については、蒸発濃縮装置の食品・薬品業界や中国をはじめとするアジア市場への拡販、中古機販売事業やメンテナンス事業の拡大により収益力を強化いたします。また、資源安によって海水淡水化プラントの新規プロジェクトは低迷が予想されるので、リハビリ工事に注力してまいります。消音冷熱装置については、船舶用騒音防止装置の拡販につとめるほか、首都圏向け騒音防止装置事業の強化のため、首都圏を中心としたオフィスビル等の空調設備用消音装置の製造・販売を行っている株式会社アルク環境エンジニアリングを子会社化する方向で同事業の再編を進め、収益力の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,934	6,564
受取手形及び売掛金	5,263	7,170
有価証券	99	-
仕掛品	1,307	※1 4,151
原材料及び貯蔵品	568	590
前渡金	51	602
前払費用	71	65
繰延税金資産	151	258
その他	80	139
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	19,526	19,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,576	5,474
減価償却累計額	△4,212	△4,182
建物及び構築物（純額）	1,363	1,292
機械装置及び運搬具	2,578	2,543
減価償却累計額	△2,302	△2,298
機械装置及び運搬具（純額）	275	245
工具、器具及び備品	900	880
減価償却累計額	△866	△849
工具、器具及び備品（純額）	34	31
土地	1,820	1,794
リース資産	109	109
減価償却累計額	△53	△74
リース資産（純額）	55	34
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	3,561	3,398
無形固定資産		
リース資産	24	16
その他	8	9
無形固定資産合計	33	25
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,382	※2 3,287
長期前払費用	0	6
繰延税金資産	50	53
その他	776	661
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	4,180	3,983
固定資産合計	7,775	7,408
資産合計	27,301	26,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592	1,050
リース債務	30	26
未払費用	79	88
未払法人税等	164	181
前受金	93	82
賞与引当金	201	217
役員賞与引当金	1	2
工事補償等引当金	141	436
受注損失引当金	-	170
事業整理損失引当金	8	-
その他	426	338
流動負債合計	2,740	2,597
固定負債		
リース債務	55	28
繰延税金負債	428	403
退職給付に係る負債	1,257	1,270
役員退職慰労引当金	38	33
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,886	1,843
負債合計	4,627	4,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,858	18,766
自己株式	△1,202	△1,203
株主資本合計	21,560	21,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	972
繰延ヘッジ損益	△4	6
為替換算調整勘定	38	19
その他の包括利益累計額合計	1,078	997
非支配株主持分	34	30
純資産合計	22,674	22,496
負債純資産合計	27,301	26,937

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	11,272	12,932
売上原価	9,364	10,009
売上総利益	1,908	2,922
販売費及び一般管理費		
運賃	194	197
販売手数料	93	155
広告宣伝費	19	24
貸倒引当金繰入額	6	7
役員報酬	122	120
従業員給料及び手当	662	631
賞与引当金繰入額	67	70
役員賞与引当金繰入額	1	3
福利厚生費	156	166
退職給付費用	87	77
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
旅費及び交通費	103	109
賃借料	63	61
工事補償等引当金繰入額	57	399
研究開発費	※1 82	※1 64
減価償却費	53	48
その他	337	358
販売費及び一般管理費合計	2,115	2,503
営業利益又は営業損失（△）	△207	419
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	53	56
有価証券評価益	2	-
持分法による投資利益	137	-
為替差益	630	-
その他	25	17
営業外収益合計	869	86
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	237
持分法による投資損失	-	82
自己株式取得費用	0	0
その他	0	5
営業外費用合計	1	326
経常利益	660	179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 15	※2 23
特別利益合計	15	23
特別損失		
固定資産売却損	※3 -	※3 3
固定資産除却損	※4 2	※4 6
減損損失	※5 8	※5 -
事業整理損	※6 22	※6 -
特別損失合計	34	10
税金等調整前当期純利益	640	192
法人税、住民税及び事業税	181	251
法人税等調整額	23	△93
法人税等合計	204	158
当期純利益	436	34
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	437	34

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	436	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△72
繰延ヘッジ損益	△4	10
為替換算調整勘定	2	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	25	0
その他の包括利益合計	※ 123	※ △83
包括利益	559	△49
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560	△45
非支配株主に係る包括利益	△0	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,684	18,694	△882	21,716
会計方針の変更による 累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,220	1,684	18,551	△882	21,574
当期変動額					
剰余金の配当			△130		△130
親会社株主に帰属する 当期純利益			437		437
自己株式の取得				△320	△320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	306	△320	△13
当期末残高	2,220	1,684	18,858	△1,202	21,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	944	-	10	955	36	22,708
会計方針の変更による 累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映した 当期首残高	944	-	10	955	36	22,566
当期変動額						
剰余金の配当						△130
親会社株主に帰属する 当期純利益						437
自己株式の取得						△320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	100	△4	27	123	△1	121
当期変動額合計	100	△4	27	123	△1	108
当期末残高	1,044	△4	38	1,078	34	22,674

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,684	18,858	△1,202	21,560
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,220	1,684	18,858	△1,202	21,560
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			34		34
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△91	△1	△92
当期末残高	2,220	1,684	18,766	△1,203	21,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,044	△4	38	1,078	34	22,674
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,044	△4	38	1,078	34	22,674
当期変動額						
剰余金の配当						△126
親会社株主に帰属する 当期純利益						34
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72	10	△19	△80	△3	△84
当期変動額合計	△72	10	△19	△80	△3	△177
当期末残高	972	6	19	997	30	22,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640	192
減価償却費	223	207
減損損失	8	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	△2	295
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	170
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
受取利息及び受取配当金	△72	△69
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△589	68
有価証券評価損益 (△は益)	△2	-
事業整理損	14	-
持分法による投資損益 (△は益)	△137	82
固定資産除売却損益 (△は益)	△12	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△489	△1, 919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374	△2, 876
仕入債務の増減額 (△は減少)	494	△1, 088
その他	243	△115
小計	678	△5, 037
利息及び配当金の受取額	119	68
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△323	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	△5, 210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△538	-
有価証券の売却及び償還による収入	478	100
有形固定資産の取得による支出	△99	△75
有形固定資産の売却による収入	33	47
投資有価証券の取得による支出	△211	△106
保険積立金の払戻による収入	-	78
その他	13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△320	△1
配当金の支払額	△130	△126
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196	△5, 370
現金及び現金同等物の期首残高	11, 738	11, 934
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11, 934	※ 6, 564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 仕掛品

海外における海水淡水化装置のフルターンキー工事2,954百万円が含まれております。これは、当社グループが当該プラントについて発注内示書を受領したため、当該内示に基づき当社において必要部材の調達を行ったものです。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	482百万円	400百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	82百万円	64百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	1
土地	14	0
計	15	23

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	1百万円
土地	-	2
計	-	3

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
解体・除却費用	0	5
計	2	6

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

水処理装置事業において製造販売しているオゾン発生装置は、半導体業界のコストダウン志向による納入価格の下落に加え、代替技術の進歩により差別化が困難になってきており、業績の長期低迷を脱せないと判断したため、同製品に係る資産（大阪市西淀川区）の廃却を決定しました。これにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として8百万円（建物及び構築物6百万円、機械装置等1百万円）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※6 事業整理損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社連結子会社の株式会社セックの解散および清算手続きをすすめることに伴い、事業整理損として22百万円を計上しております。内訳は以下のとおりです。

割増退職金	14百万円
事業整理損失引当金繰入額	8
計	22

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	△117百万円
税効果額	34	45
その他有価証券評価差額金	100	△72
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4	13
税効果額	-	△2
繰延ヘッジ損益	△4	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	0
その他の包括利益合計	123	△83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式 (注)	1,352	479	-	1,832
合計	1,352	479	-	1,832

(注) 普通株式の自己株式数の増加479千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加478千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式(注)	1,832	1	-	1,834
合計	1,832	1	-	1,834

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,934百万円	6,564百万円
現金及び現金同等物	11,934	6,564

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,797	2,484	3,831	2,145	11,258	13	11,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,797	2,484	3,831	2,145	11,258	13	11,272
セグメント利益又は損失(△)	345	△52	△440	△68	△216	8	△207
セグメント資産	2,940	3,017	4,431	2,002	12,391	14,910	27,301
その他の項目							
減価償却費	44	68	80	29	222	0	223
持分法適用会社への投資額	-	-	351	-	351	-	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23	31	37	17	109	-	109

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,843	2,564	6,325	1,185	12,919	12	12,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,843	2,564	6,325	1,185	12,919	12	12,932
セグメント利益又は損失 (△)	395	3	140	△127	411	8	419
セグメント資産	3,291	3,424	9,653	1,564	17,934	9,003	26,937
その他の項目							
減価償却費	44	61	62	36	206	0	207
持分法適用会社への投資額	-	-	269	-	269	-	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	34	25	8	86	-	86

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,258	12,919
「その他」の区分の売上高	13	12
連結財務諸表の売上高	11,272	12,932

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△216	411
「その他」の区分の利益	8	8
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△207	419

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,391	17,934
「その他」の区分の資産	357	438
全社資産 (注)	14,552	8,564
連結財務諸表の資産合計	27,301	26,937

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	222	206	0	0	223	207

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東 (除くサウジアラビア)	サウジアラビア	その他の地域	計
9,254	953	839	181	43	11,272

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 前連結会計年度において区分表示しておりました「インドネシア」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「アジア（除く中東）」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東 (除くサウジアラビア)	サウジアラビア	その他の地域	計
8,435	1,708	18	2,718	51	12,932

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 前連結会計年度において、「中東」に含めて表示しておりました「サウジアラビア」は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度においては区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	2,715	水処理装置事業

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	その他	合計
減損損失	—	—	8	—	—	8

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,430.66円	1,419.87円
1株当たり当期純利益金額	26.89円	2.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	437	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	437	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,261	15,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,516	5,755
受取手形	1,016	1,087
売掛金	4,096	5,932
仕掛品	1,201	4,112
原材料及び貯蔵品	390	412
前渡金	99	484
前払費用	68	61
繰延税金資産	152	250
その他	102	85
貸倒引当金	△22	△13
流動資産合計	18,620	18,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,244	1,187
構築物（純額）	84	75
機械及び装置（純額）	219	195
車両運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品（純額）	28	27
土地	1,789	1,782
リース資産（純額）	55	34
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	3,438	3,308
無形固定資産		
ソフトウェア	3	4
リース資産	24	16
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	32	25

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594	2,482
関係会社株式	914	914
関係会社長期貸付金	-	530
固定化営業債権	18	18
長期前払費用	0	6
生命保険積立金	71	-
その他	663	620
貸倒引当金	△24	△20
投資その他の資産合計	4,238	4,552
固定資産合計	7,709	7,886
資産合計	26,330	26,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,557	997
リース債務	30	26
未払金	291	244
未払費用	77	82
未払法人税等	141	157
前受金	83	73
預り金	26	28
賞与引当金	183	199
工事補償等引当金	141	436
受注損失引当金	-	170
その他	60	52
流動負債合計	2,592	2,470
固定負債		
リース債務	54	27
繰延税金負債	428	403
退職給付引当金	1,120	1,127
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,710	1,665
負債合計	4,303	4,136

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
その他資本剰余金	242	242
資本剰余金合計	1,684	1,684
利益剰余金		
利益準備金	555	555
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
別途積立金	12,360	12,360
繰越利益剰余金	5,169	5,125
利益剰余金合計	18,284	18,240
自己株式	△1,202	△1,203
株主資本合計	20,987	20,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044	972
繰延ヘッジ損益	△4	6
評価・換算差額等合計	1,039	978
純資産合計	22,026	21,919
負債純資産合計	26,330	26,056

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,748	12,482
売上原価	9,237	9,973
売上総利益	1,511	2,509
販売費及び一般管理費		
運賃	172	188
販売手数料	93	155
広告宣伝費	19	23
役員報酬	92	98
従業員給料及び手当	521	490
賞与引当金繰入額	52	55
福利厚生費	125	134
退職給付引当金繰入額	69	55
旅費及び交通費	94	102
賃借料	36	36
工事補償等引当金繰入額	57	399
研究開発費	82	64
減価償却費	49	44
その他	286	315
販売費及び一般管理費合計	1,752	2,165
営業利益又は営業損失(△)	△240	343
営業外収益		
受取利息	17	12
有価証券利息	0	-
受取配当金	89	80
有価証券評価益	2	-
為替差益	625	-
その他	21	17
営業外収益合計	755	110
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	221
貸倒引当金繰入額	-	4
自己株式取得費用	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	1	227
経常利益	513	227
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	2	6
固定資産売却損	-	3
貸倒引当金繰入額	21	-
減損損失	8	-
特別損失合計	32	10
税引前当期純利益	495	217
法人税、住民税及び事業税	153	216
法人税等調整額	12	△81
法人税等合計	165	135
当期純利益	329	82